

# D I A M シェール株ファンド

追加型投信／海外／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として北米（米国・カナダ）のシェールエネルギー関連株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月14日～2023年6月12日

第10期	償還日：2023年6月12日	
償還日 (2023年6月12日)	償還価額	12,188.34円
	純資産総額	632百万円
第10期	騰落率	△6.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

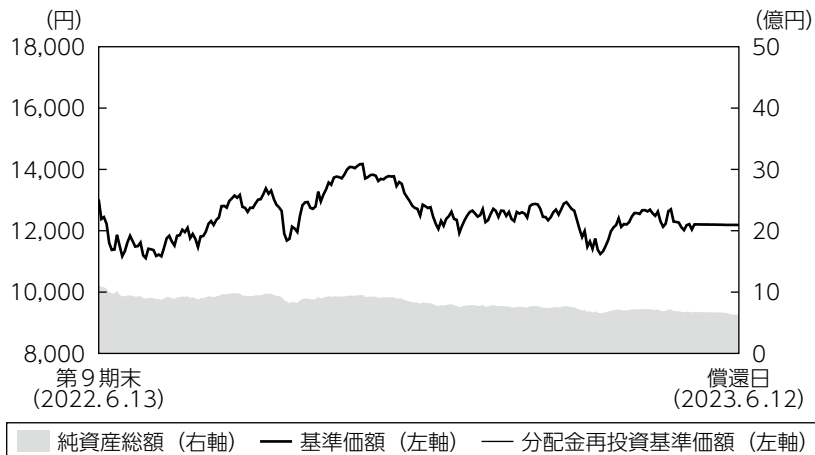
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、中国での新型コロナウイルス再拡大や米国での金融引き締めなどをうけて、世界的な景気減速・原油需要低下懸念の高まりなどを背景に原油価格が期を通じて下落基調となる中、エネルギー関連銘柄を中心に保有銘柄の株価が下落したことが主要因となり、基準価額は下落しました。

設定来では、変動性が高い展開が継続したものの、期を通じて外国株式市場全体が緩和的な金融政策や堅調な経済環境などに支えられて上昇する中、保有銘柄についても株価が上昇したことが主要因となり、基準価額は上昇しました。また、為替市場における米ドルを中心とした主要国通貨に対する円安の進行もプラス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年6月14日 ～2023年6月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.711%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,491円です。
(投信会社)	(103)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(103)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 14)	(0.108)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	20	0.159	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 20)	(0.157)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	247	1.980	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

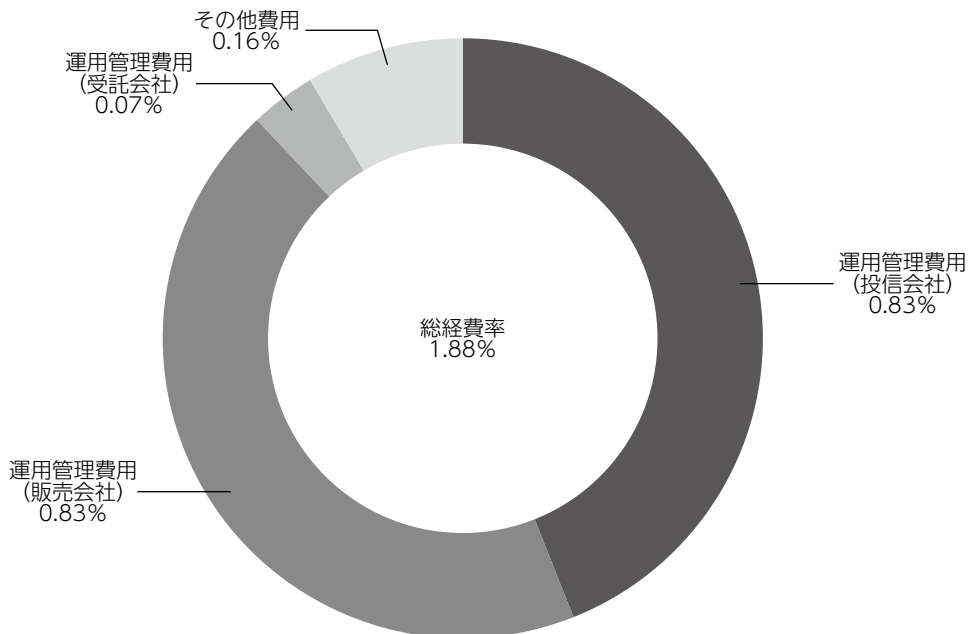
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



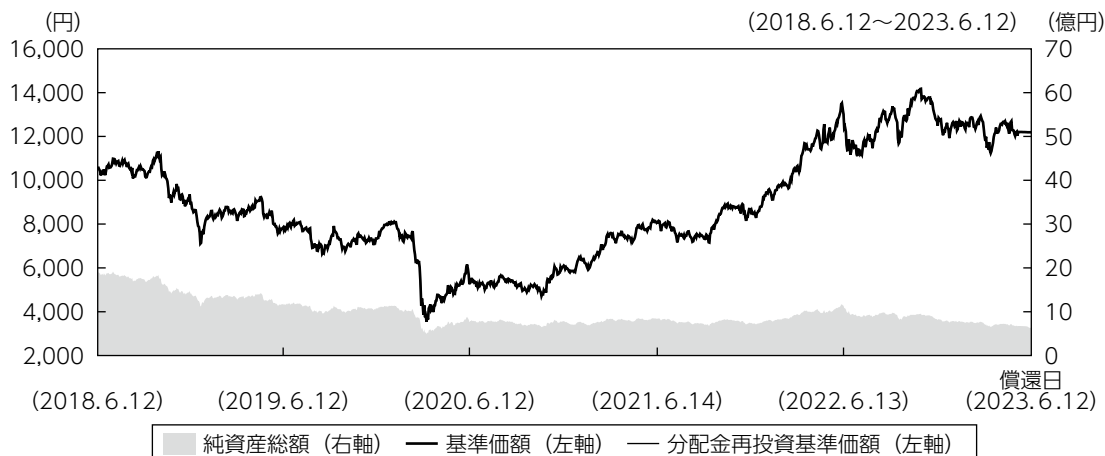
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月12日 期首	2019年6月12日 決算日	2020年6月12日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日	2023年6月12日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,550	7,845	5,257	8,089	13,021	(償還価額) 12,188.34
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△25.6	△33.0	53.9	61.0	△6.4
純資産総額 (百万円)	1,897	1,176	761	840	1,135	632

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## 設定来の投資環境

設定から2017年の局面では、緩和的な金融政策や堅調な経済環境に支えられて、米国を中心に外国株式市場は堅調な展開となりました。2018年に入り、米中貿易摩擦問題や中国景気を巡る減速懸念、米金利上昇などが嫌気され軟調な展開となりましたが、2019年以降は米金融政策の緩和などを受けて、反発しました。2022年から期末にかけては、世界的なインフレ高進、金融政策の引き締め懸念などが重石となり下落基調となる中、変動性の高い展開が継続しました。

為替市場では米ドルを中心とする主要通貨に対して円安が進行しました。設定から2015年の局面では、日米間での金融政策の方向性の違いから大幅に円安が進みました。その後2016年に入り、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなどから円高が進行する局面も見られましたが、2017年以降は比較的安定したレンジ圏での推移となりました。しかしながら2022年以降は、米国を中心に金融政策の引き締めが行われる中で、急速に円安が進行しました。

## 設定来のポートフォリオについて

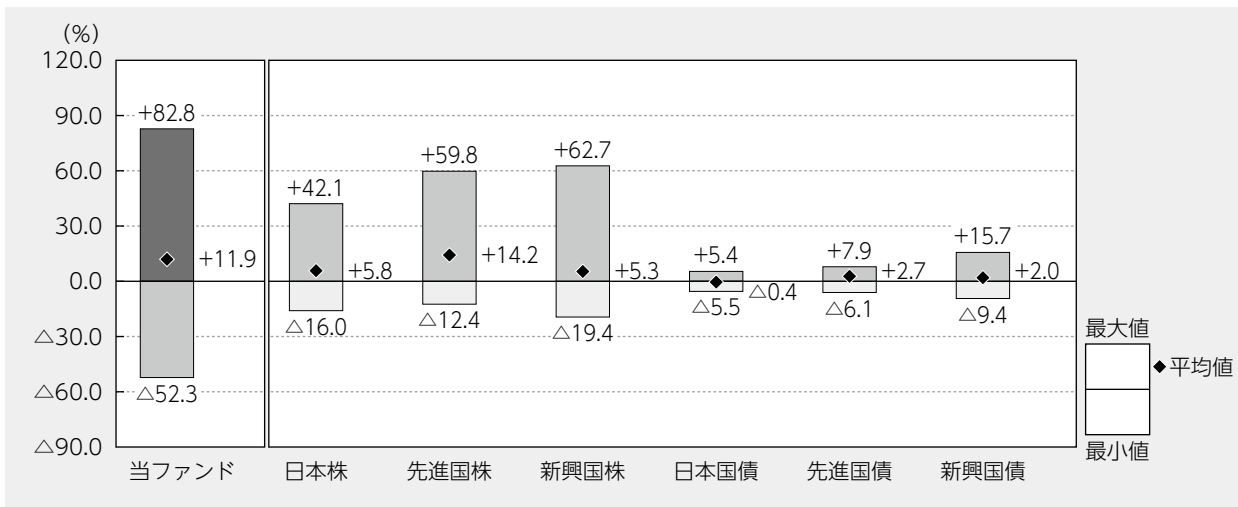
2015年までの原油価格の下落局面では、シェールエネルギー関連銘柄の中でも、原油価格の下落の恩恵が期待される利用関連の銘柄の組入比率を引き上げました。その後の原油回復局面では、開発・採掘系のウェイトを引き上げましたが、2020年のコロナショック以降は、原油市場の先行き不透明性の高まりを考慮し、資金繰りやバランスシートの質の高い銘柄を中心に銘柄を選別し、慎重なポートフォリオ運営を継続しました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月13日から2023年6月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として北米（米国・カナダ）のシェールエネルギー関連株式<sup>(※1)</sup>への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(※1) シェールエネルギー関連株式とは、シェールエネルギーの開発・採掘・運搬、シェールエネルギーの利用等によって恩恵を受けると委託会社が考える北米の金融商品取引所に上場している企業の株式のことをさします。</p> <p>株式のほかにMLP<sup>(※2)</sup>へ投資する場合があります。</p> <p>(※2) MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）とは、米国の共同投資事業形態の一種です。当ファンドでは、金融商品取引所に上場しているシェールエネルギー関連のMLPを投資対象とします。</p> <p>個別企業の成長性・財務内容等を調査・分析した上で厳選し、原則として30～50銘柄程度に絞り込んで集中投資します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	決算日（原則として6月12日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年6月～2023年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

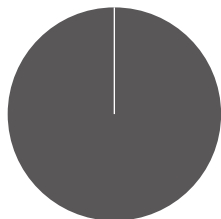


## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2023年6月12日現在）

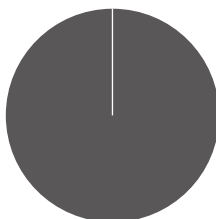
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

#### ◆資産別配分



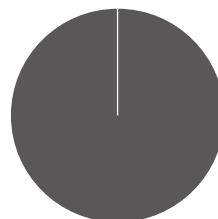
その他  
100.0%

#### ◆国別配分



その他  
100.0%

#### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

項目	償還時
	2023年6月12日
純資産総額	632,072,079円
受益権総口数	518,587,429口
1万口当たり償還価額	12,188.34円

(注) 当期中における追加設定元本額は89,304,224円、同解約元本額は442,712,934円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

